

### 3 一般会計決算の概要

#### (1) 決算規模と決算収支

##### ア 決算規模

令和4年度鳩山町一般会計の決算規模

歳入 63億8,635万5千円 (前年度62億7,082万6千円)

歳出 59億970万5千円 (前年度59億8,097万3千円)

(前年度比較) 歳入 1億1,552万9千円 (1.8%増)

(前年度比較) 歳出 7,126万8千円 (1.2%減)

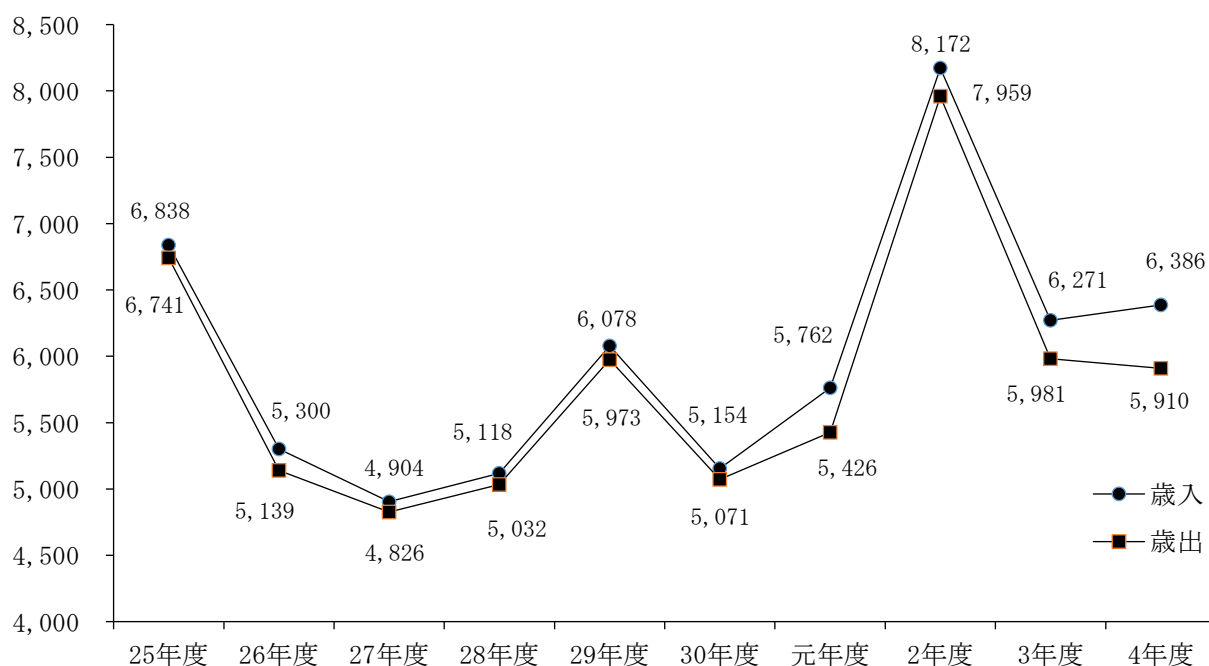
決算規模は、前年度に比べて歳入は上回り、歳出は下回る結果となっています。(図1) この主な要因については、歳入では、前年度に比べ町債が1億5,182万6千円、国庫支出金が8,635万6千円とそれぞれ減少したものの、地方交付税が前年度に比べ7,669万7千円、財産収入が旧特産品販売施設の売払収入により2,800万5千円、繰入金が1億1,649万5千円とそれぞれ増加したことによるものとなっております。

一方、歳出では、衛生費、災害復旧費などが増加したものの、総務費が財政調整基金積立金、減債基金積立金や庁舎等改修基金積立金などの減少により、前年度に比べ2億965万円減少したほか、土木費が1億3,650万円、農林水産業費が5,348万2千円とそれぞれ減少となったことが主な要因となっております。

自主財源と依存財源の歳入決算総額に対する構成割合については、決算規模により左右されますが、自主財源では分担金及び負担金、繰越金などの割合が増加したことにより、前年度に比べ4.6ポイントの増加、依存財源については地方交付税の割合は増加しましたが、国庫支出金、町債などの割合が地方交付税の増加幅を上回る減少となり、依存財源の占める割合は減少しております。

(単位：百万円)

図1 決算規模の推移



イ 決算収支

平成30年度から令和4年度までの決算収支の状況は、表1のとおりである。

表1 一般会計決算収支

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額	5,154,238	5,761,906	8,172,039	6,270,826	6,386,355
歳出総額	5,071,434	5,425,626	7,959,053	5,980,973	5,909,705
歳入歳出差引	82,804	336,280	212,986	289,853	476,650
翌年度へ繰り越すべき財源	10,145	229,747	39,776	64,670	211,407
実質収支	72,659	106,533	173,210	225,183	265,243
単年度収支	△ 31,525	33,874	66,677	51,973	40,060
積立金 (財政調整基金)	29	19,000	101,560	305,148	43,557
地方債繰上償還	0	0	0	0	0
積立金取り崩し額	3,639	0	0	0	0
実質単年度収支	△ 35,135	52,874	168,237	357,121	83,617
実質収支比率	2.1%	3.0%	4.7%	5.6%	6.8%
標準財政規模	3,535,400	3,535,269	3,707,973	3,990,609	3,891,259

(2) 歳入の状況

歳入決算の状況は表2-1-①のとおり、その主な構成割合を見ると、地方交付税17億8,897万7千円(構成比28.0%)、町税16億8,665万1千円(構成比26.4%)、国庫支出金8億4,017万5千円(構成比13.2%)、県支出金3億5,402万2千円(構成比5.5%)が大きな割合を占めております。前年度と比較すると地方交付税が増加し、町税、国庫支出金及び県支出金は減少となっております。なお、町税の構成割合は前年度に比べ減少となりましたが、決算額では固定資産税、軽自動車税及び町たばこ税の増加により、町税収入全体で前年度に比べ533万1千円の増加となっております。

表 2-1-① 歳入決算の状況

(単位：千円)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 町税	1,686,651	26.4%	1,681,320	26.8%	5,331	0.3%
2 地方譲与税	67,797	1.1%	65,669	1.0%	2,128	3.2%
3 利子割交付金	650	0.0%	1,081	0.0%	△ 431	△39.9%
4 配当割交付金	9,253	0.1%	10,474	0.2%	△ 1,221	△11.7%
5 株式等譲渡所得割交付金	7,154	0.1%	12,369	0.2%	△ 5,215	△42.2%
6 法人事業税交付金	15,073	0.2%	11,963	0.2%	3,110	26.0%
7 地方消費税交付金	295,672	4.6%	293,058	4.7%	2,614	0.9%
8 ゴルフ場利用税交付金	96,201	1.5%	94,526	1.5%	1,675	1.8%
9 環境性能割交付金	11,881	0.2%	8,766	0.1%	3,115	35.5%
10 地方特例交付金	7,674	0.1%	31,762	0.5%	△ 24,088	△75.8%
11 地方交付税	1,788,977	28.0%	1,712,280	27.3%	76,697	4.5%
12 交通安全対策特別交付金	2,177	0.0%	2,213	0.0%	△ 36	△1.6%
13 分担金及び負担金	271,774	4.3%	156,895	2.5%	114,879	73.2%
14 使用料及び手数料	22,521	0.4%	20,070	0.3%	2,451	12.2%
15 国庫支出金	840,175	13.2%	926,531	14.8%	△ 86,356	△9.3%
16 県支出金	354,022	5.5%	397,477	6.3%	△ 43,455	△10.9%
17 財産収入	58,637	0.9%	30,632	0.5%	28,005	91.4%
18 寄附金	21,771	0.3%	31,785	0.5%	△ 10,014	△31.5%
19 繰入金	296,305	4.6%	179,810	2.9%	116,495	64.8%
20 繰越金	289,853	4.5%	212,986	3.4%	76,867	36.1%
21 諸収入	97,906	1.5%	93,102	1.5%	4,804	5.2%
22 町債	144,231	2.3%	296,057	4.7%	△ 151,826	△51.3%
歳入合計	6,386,355	100.0%	6,270,826	100.0%	115,529	1.8%

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致しておりません。

表 2-1-② 町税決算の状況

(単位：千円)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
町民税	693,314	41.1%	697,781	41.5%	△ 4,467	△0.6%
うち個人	655,331	38.9%	644,459	38.3%	10,872	1.7%
うち法人	37,983	2.3%	53,322	3.2%	△ 15,339	△28.8%
固定資産税	847,568	50.3%	846,653	50.4%	915	0.1%
軽自動車税	43,199	2.6%	40,842	2.4%	2,357	5.8%
町たばこ税	102,570	6.1%	96,044	5.7%	6,526	6.8%
合 計	1,686,651	100.0%	1,681,320	100.0%	5,331	0.3%

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致しておりません。

表 2-2 歳入決算額構成比の推移

区分	自主財源					依存財源					
	町税	分担金 負担金	繰越金	その他	計	地方 交付税	国庫 支出金	県 支出金	町債	その他	計
25年度	24.6%	0.6%	2.9%	5.3%	33.4%	16.8%	17.5%	3.6%	23.8%	4.9%	66.6%
26年度	31.5%	0.7%	1.8%	11.8%	45.8%	21.9%	9.1%	5.4%	11.4%	6.4%	54.2%
27年度	35.7%	1.3%	3.3%	4.2%	44.5%	24.5%	8.8%	5.5%	7.7%	9.0%	55.5%
28年度	35.3%	1.3%	1.5%	4.9%	43.0%	22.5%	11.4%	4.9%	10.5%	7.7%	57.0%
29年度	29.5%	0.7%	1.4%	3.8%	35.4%	19.8%	14.3%	4.7%	18.9%	6.9%	64.6%
30年度	33.8%	0.8%	2.0%	3.0%	39.6%	23.4%	7.7%	5.9%	15.1%	8.3%	60.4%
元年度	30.7%	4.0%	1.4%	7.2%	43.3%	22.6%	9.0%	7.4%	10.3%	7.4%	56.7%
2年度	20.7%	2.6%	4.1%	4.9%	32.4%	17.0%	27.9%	5.7%	11.3%	5.7%	67.6%
3年度	26.8%	2.5%	3.4%	5.7%	38.4%	27.3%	14.8%	6.3%	4.7%	8.5%	61.6%
4年度	26.4%	4.3%	4.5%	7.8%	43.0%	28.0%	13.2%	5.5%	2.3%	8.0%	57.0%

※各区分の構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。

### (3) 歳出の状況

#### ア 目的別歳出の状況

目的別歳出の状況は、表 3-1-①のとおりです。

目的別の増減については、総務費が2億965万円、土木費が1億3,650万円、農林水産業費が5,348万2千円とそれぞれ減少となっております。一方で、衛生費が1億9,772万8千円と増加しており、続いて、災害復旧費が7,557万6千円、教育費が2,656万2千円とそれぞれ増加しております。

減少した項目の主な要因は、総務費が財政調整基金、減債基金及び庁舎等改修基金の積立金が減少したことによるものとなっております。土木費は、組織改正に伴い毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合負担金が衛生費に移行したことや県道岩殿・岩井線の改良工事に伴う物件等移転補償の減少によるもので、農林水産業費は、農業用ため池劣化状況評価業務の完了、旧特産品販売施設の売却処分に伴う当該施設の維持管理経費が減少したことや土木費と同様の理由により農業集落排水事業特別会計繰出金が衛生費に移行したことによるものとなっております。

以上のようなことから、歳出総額は前年度に比べ減少となっております。

また、目的別の構成比については、民生費29.9%、総務費23.2%、衛生費11.4%、公債費11.2%、教育費8.0%となっております。前年度と比較すると、民生費、衛生費、公債費などが増加となっております。

表 3-1-① 目的別歳出の状況

(単位：千円)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	80,832	1.4%	80,719	1.3%	113	0.1%
2 総務費	1,369,448	23.2%	1,579,098	26.4%	△ 209,650	△13.3%
3 民生費	1,767,068	29.9%	1,754,423	29.3%	12,645	0.7%
4 衛生費	674,491	11.4%	476,763	8.0%	197,728	41.5%
5 労働費	109	0.0%	79	0.0%	30	38.0%
6 農林水産業費	186,443	3.2%	239,925	4.0%	△ 53,482	△22.3%
7 商工費	23,589	0.4%	18,647	0.3%	4,942	26.5%
8 土木費	283,688	4.8%	420,188	7.0%	△ 136,500	△32.5%
9 消防費	309,045	5.2%	311,710	5.2%	△ 2,665	△0.9%
10 教育費	475,202	8.0%	448,640	7.5%	26,562	5.9%
11 災害復旧費	75,576	1.3%	0	0.0%	75,576	皆増
12 公債費	664,214	11.2%	650,781	10.9%	13,433	2.1%
13 諸支出金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
歳出合計	5,909,705	100.0%	5,980,973	100.0%	△ 71,268	△1.2%

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。

表 3-1-② 歳出決算額の構成比の推移 (目的別)

区分	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	土木費	教育費	公債費	その他
25 年度	19.2%	21.2%	6.3%	2.3%	13.2%	21.5%	5.0%	11.3%
26 年度	19.3%	27.4%	11.9%	4.3%	8.5%	14.0%	7.0%	7.6%
27 年度	23.4%	29.4%	9.1%	2.8%	9.1%	9.8%	7.3%	9.1%
28 年度	22.2%	28.7%	8.7%	2.4%	9.2%	11.6%	8.5%	8.7%
29 年度	29.9%	24.6%	6.7%	2.0%	7.1%	14.2%	8.5%	7.0%
30 年度	26.5%	28.4%	7.1%	3.1%	8.1%	8.2%	10.2%	8.4%
元年度	28.2%	27.5%	6.6%	3.5%	9.2%	7.2%	9.5%	8.3%
2 年度	45.3%	19.0%	5.2%	3.0%	6.6%	7.0%	7.2%	6.7%
3 年度	26.4%	29.3%	8.0%	4.0%	7.0%	7.5%	10.9%	6.9%
4 年度	23.2%	29.9%	11.4%	3.2%	4.8%	8.0%	11.2%	8.3%

## イ 性質別歳出の状況

行政経費を性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費、その他の経費に大別することができます。これらの経費の決算額は、義務的経費 23 億 7,489 万円（構成比 40.1%）、投資的経費 3 億 6,900 万 7 千円（構成比 6.3%）、その他の経費 31 億 6,580 万 8 千円（構成比 53.5%）となっています。前年度と比較すると、義務的経費については、人件費及び公債費が増加したものの、扶助費の減少により 1 億 8,651 万 6 千円、7.3%の減少となっております。投資的経費は、昨年 7 月の豪雨により被災した道路、河川等の災害復旧の実施により、前年度に比べ 6,106 万 2 千円、19.8%の増加となっております。また、その他の経費についても補助費等及び物件費の増加により、前年度に比べ 5,418 万 6 千円、1.7%の増加となっております。

表 3-2-① 性質別歳出の状況 (単位：千円)

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>義務的経費</b>	2,374,890	40.1%	2,561,406	42.8%	△ 186,516	△7.3%
人件費	1,017,304	17.2%	1,014,594	17.0%	2,710	0.3%
扶助費	693,372	11.7%	896,031	15.0%	△ 202,659	△22.6%
公債費	664,214	11.2%	650,781	10.9%	13,433	2.1%
<b>投資的経費</b>	369,007	6.3%	307,945	5.1%	61,062	19.8%
普通建設事業費	293,431	5.0%	307,945	5.1%	△ 14,514	△4.7%
災害復旧費	75,576	1.3%	0	0.0%	75,576	皆増
<b>その他の経費</b>	3,165,808	53.5%	3,111,622	52.0%	54,186	1.7%
物件費	874,693	14.8%	793,250	13.3%	81,443	10.3%
維持補修費	49,777	0.8%	56,044	0.9%	△ 6,267	△11.2%
補助費等	1,248,753	21.1%	1,028,062	17.2%	220,691	21.5%
繰出金	598,243	10.1%	577,997	9.7%	20,246	3.5%
積立金	391,342	6.6%	653,269	10.9%	△ 261,927	△40.1%
投資及び出資金・貸付金	3,000	0.1%	3,000	0.1%	0	0.0%
歳出合計	5,909,705	100.0%	5,980,973	100.0%	△ 71,268	△1.2%

※構成比は合計に対する比率です。なお、各区分の構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。

表 3-2-② 歳出決算額の構成比の推移（性質別）

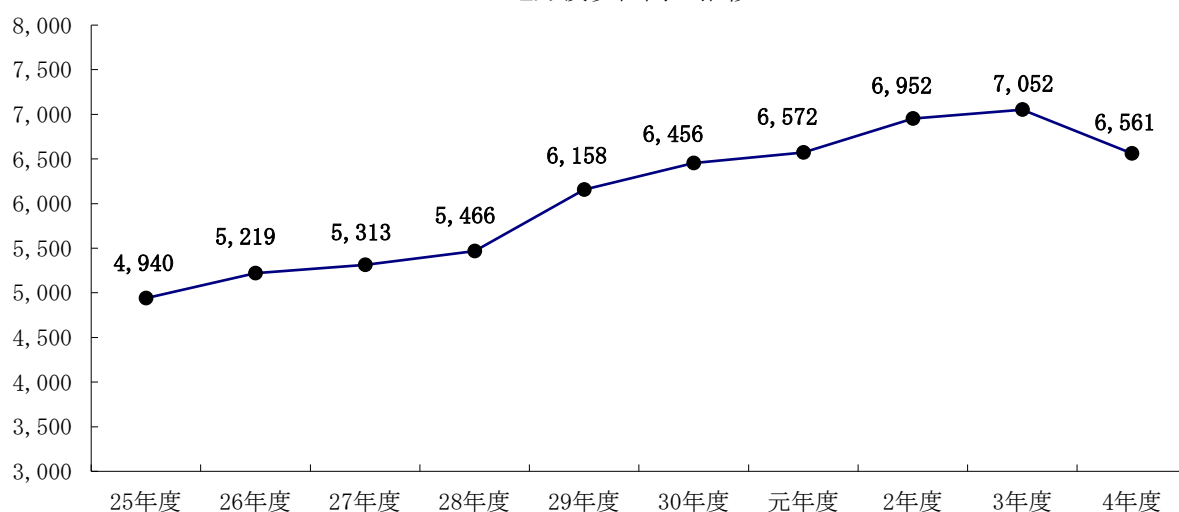
区分	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費	災害復旧費	物件費	補助費等	積立金	その他
30 年度	18.9%	13.4%	10.2%	12.7%	0.0%	12.2%	16.7%	0.2%	15.7%
元年度	17.7%	12.7%	9.5%	11.4%	0.6%	12.6%	15.8%	4.5%	15.2%
2 年度	13.0%	8.4%	7.2%	17.0%	0.3%	9.9%	29.7%	4.2%	10.3%
3 年度	17.0%	15.0%	10.9%	5.1%	0.0%	13.3%	17.2%	10.9%	10.6%
4 年度	17.2%	11.7%	11.2%	5.0%	1.3%	14.8%	21.1%	6.6%	11.1%

## ウ 地方債現在高の状況

一般会計の地方債現在高については、平成25年度は50億円を下回っていました。しかし、その後は平成13年度から継続して行われている臨時財政対策債の発行に加えて、社会資本整備総合交付金事業、防災安全交付金事業、緊急防災・減災事業、学校施設環境改善交付金事業など、普通建設事業に対する充当財源として町債を発行してきたことや廃止した今宿東土地区画整理事業特別会計に属していた地方債残高を引き継いだこともあり、年々増加してまいりました。このため、令和2年度に将来の財政負担の軽減及び安定した財政運営を図るため、町債残高削減計画を策定し、現在、当該計画に定める町債発行基本方針に基づき、地方債残高の削減に取り組んでおります。令和4年度末では65億6,105万7千円で、前年度に比べ4億9,047万6千円、7.0%の減少となっています。

(単位：百万円)

地方債現在高の推移



## エ 基金（一般会計分）年度別現在高の推移

(単位：千円)

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
財政調整基金	201,178	220,178	321,739	626,886	670,444
減債基金	189	189	189	100,189	111,339
ふるさとづくり基金	202,198	202,201	206,202	210,204	214,205
うち現金	6,245	6,247	10,249	14,250	18,252
土地開発基金	211,270	211,271	211,271	211,271	211,271
うち現金	3,101	3,101	3,102	3,102	3,102
地域福祉基金	9,820	5,681	5,686	4,984	5,145
役場庁舎等改修基金	14,125	9,609	7,918	77,919	127,925
まちづくり応援基金	12,908	17,442	29,061	42,540	50,573
北部地域活性化基金	17,249	8,189	9,865	11,304	12,732
合 計	668,937	674,760	791,931	1,285,297	1,403,634

オ 資金収支の状況

(単位：千円)

区 分			第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	出納 整理期	合 計	
前期末残高		(A)	1,355,370	1,757,625	1,623,706	1,624,453	1,490,723		
収 入	歳 入	1 町税	667,309	354,289	206,827	415,649	42,577	1,686,651	
		2 地方特例交付金、 地方交付税 及び 地方譲与税	758,023	421,524	519,623	165,278	0	1,864,448	
		3 国庫支出金等	44,051	32,539	447,423	310,325	8,921	843,259	
		4 県支出金等	91,688	172,379	148,593	322,149	55,551	790,360	
		5 町債 (起債前借を含む。)	0	0	77,831	0	66,400	144,231	
		6 公営企業会計からの 繰入れ	0	0	8,543	9,389	5,367	23,299	
		7 その他	30,408	50,250	44,085	598,073	21,438	744,254	
		小計 1~7	a	1,591,479	1,030,981	1,452,925	1,820,863	200,254	6,096,502
	一時借入金借入額		b	0	0	0	0		0
	合 計 a+b		(B)	1,591,479	1,030,981	1,452,925	1,820,863	200,254	6,096,502
支 出	歳出		c	966,411	1,164,900	1,452,178	1,954,593	371,623	5,909,705
	一時借入金返済額		d	0	0	0	0	0	0
	合 計 c+d		(C)	966,411	1,164,900	1,452,178	1,954,593	371,623	5,909,705
令和3年度又は 令和5年度に係る収支		収 入	(D)	174,861				714,792	
		支 出	(E)	397,674				518,277	
期末残高 (A)+(B)-(C)+(D)-(E)				1,757,625	1,623,706	1,624,453	1,490,723	1,515,869	
b-d				0	0	0	0	0	0
一時借入金等現在高		(F)	0	0	0	0	0		

※年度内の四半期ごとにおける資金収支の状況であり、決算数値とは必ずしも一致していません。

※各区分の金額は千円未満を四捨五入しているため、個々の合計は必ずしも一致していません。